

道連ニュース

2023年2月号 No.194

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL : <http://www.doren.coop>

ほっかいどう若者応援★学生プロジェクトを発足しました

北海道生協連では、新たな活動として、コロナ禍でコミュニケーションの場が少なくなっている大学生とボランティアの確保が困難という、こども食堂の運営課題を一つにした学生プロジェクトを発足し、学生自らが社会貢献活動に参加し成長できる場として、学生とこども食堂をコーディネートし、双方の課題解消に向けた仕組みづくりに取り組む準備を進めています。

昨年12月にプロジェクトの立ち上げメンバー募集説明会（オンライン）を開催、既に参加された大学生21名より立ち上げメンバーとして正式申込をいただき活動がスタートしております。

※北大4名、北星大11名、教育大2名、天使大2名、北医大1名、北翔大1名

初年度はモデルとなるこども食堂（NPOボラギャング）と連携し、食堂運営だけにとどまらず『学習サポート』・『防災学習』・『国際交流』・『季節行事』等を、運営者と学生とが一緒に作り、子供やこれらに関わる大人とともに、『地域の居場所づくり』を応援する学生プロジェクトのモデル構築を目指し活動を進めてまいります。

※この活動は昨年、「食の支援」活動で連携した連合北海道、北海道労福協、大学生協事業連合北海道地区の賛同を得て進めています。また新たにこの活動への支援協力団体として、北海道労働金庫地域共生推進室、こくみん共済coop北海道推進本部より賛同いただきました。



こども食堂体験として「餅つき大会」に会場準備から参加(1/7)



第1回ミーティングの様子(1/16)



協同組合ネット北海道主催 公開講演会のご案内

テーマ「新資本主義とSDGsの課題」

～SDGs達成に向けた協同組合の果たすべき役割～

講演 斎藤 幸平氏(さいとう こうへい)

東京大学大学院総合文化研究科准教授

専門：経済思想・社会思想

◇開会挨拶ー協同組合ネット北海道

小野寺俊幸（JA北海道中央会代表理事長）代表役員

◇閉会挨拶ー協同組合ネット北海道

麻田 信二（北海道生協連会長理事）副代表役員



1. 日時 令和5年2月24日金曜日
午後13時00分から14時30分まで
2. 会場 zoom オンライン開催
3. 申込 右記4. によりお申し込みください。
※令和5年2月20日月曜日まで
[定員500人:定員になり次第締切]
4. 登録 ウェビナー登録
https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_MLcv7wMiRnW3JW-i3C9SGg
[申込後、当日の参加URLを申込メールアドレスに返信。2日以内に返信が無い場合は、返信用メールアドレスを再度確認のうえ再申込み願います。]

第4回道連理事会開催報告

1月19日(休)ホテルポールスター札幌において、ハイブリッド形式で第4回道連理事会を開催致しました。議長には高階理事(生活クラブ北海道)を選出し、麻田会長のご挨拶ののち、議事が進められました。平専務理事が、以下提案し承認されました。

【議決事項】

1. 経理規則改定並びに、生協検査指摘事項対応の件
2. 道連会費の件
3. 2023年度業務委託の件
4. 2023年度道連予算編成第1次(案)の件
5. 役員改選に伴うスケジュールの件及び理事会推薦候補の件
6. 2023年度道連総会開催及び予定議案の件
7. 2023年度年間スケジュールの件
8. 北海道医療生協、上川学校生協の会費減免申請の件
9. タブレット導入並びに複合機入れ替えの件
10. 「GX実現に向けた基本方針」(内閣官房)に加え、「今後の原子力政策の方向性と行動指針案」について(METI/経済産業省)への意見提出の件
11. 協同組合ネット公開講演会開催費用拠出の件

【審議事項】

1. 2022年度活動のまとめと2023年度活動計画(案)について
2. 厚生労働大臣表彰対応の件
3. LPガス問題に関する取り組みについて
4. 協同組合ネット北海道の2022年度活動まとめと2023年度活動計画(案)について
5. ほっかいどう若者応援PJのスキームによる取り組みについて
6. 北海道電力規制料金値上げ申請に対する取り組みについて

【報告事項】

平専務理事が以下、報告し、確認されました。

1. 一般活動経過報告
2. 道連第3回理事会議事録
3. 2022年度第3四半期決算の件
4. 上期監査報告・監事会報告の件
5. 11月9日(水)灯油意見交換会報告の件
6. こども食堂北海道ネットワーク活動報告の件
7. 北海道消費生活審議会議員任命の件
8. 北海道・友好団体報告
9. 日本生協連北海道・東北地連報告

GX基本方針並びに原子力政策に対する意見を提出致しました



2022年12月、日本政府は、従来の「可能な限り原発依存度を低減する」としていた方針を「原発の新設・建て替え、運転期間の延長を含め最大限活用する」方針に転換する内容を含んだ4つの文書「GX実現にむけた基本方針」「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要(案)」「原子力利用に関する基本的考え方」を発表しました。

2011年東電福島第一原子力発電所事故の経験を踏まえ、「原子力に頼らない北海道の実現をめざし、省エネルギー・再生可能エネルギーの推進」を表明してきた北海道生協連理事会は原発回帰を進めようとするこの基本方針に対し、以下の見直しを求める意見を1月20日提出致しました。

1. 今回の基本方針は「原子力への依存を可能な限り低減」としてきた従来のエネルギー基本計画から原発推進に大きく転換を図る内容と理解します。このような重大な政策転換を短期間で専門会議等の

委員だけで決めてしまったことは大きな問題です。あらためて原子力に依存しない政策に転換すべきであり、各地での公聴会などを含む、国民参加の議論の機会と国民の意見を十分に取り入れた政策決定を行うべきです。

2. 気候危機回避にむけて2030年までの温室効果ガス排出削減が重要であり、原子力や火力発電に依存せず、再生可能エネルギーの主力電源化を脱炭素の軸に据えることを求めます。そのための政策実現に資金を集中すべきです。
3. 2012年、福島第一原発事故の教訓である原発の利用と規制の分離を踏まえ、原子炉等規制法に盛り込まれた運転期間を原則40年とする規定を削除すべきではありません。また、安全性の懸念や放射性廃棄物の最終処分等の問題解決の見通しが不明中で、原子力発電所の運転期間の延長を実施すべきではありません。